

**第2次都城市環境基本計画・都城市カーボンニュートラル推進計画
実施計画 令和5年度実績報告**

(1) 自己評価結果

取組内容の評価については、令和5年度の各部各課9部局24課の取組88項目の実績数値及び取組内容、担当課による自己評価等を踏まえて、令和6年11月26日に開催しました都城市環境保全審議会(外部委員会)において総合的に判断し、評価していただきました。

令和5年度は、A評価が42項目(47.73%)、B評価が46項目(52.27%)の結果で、A評価とB評価を合わせて100%となり、初年度実績として、おおむね環境保全の取組が進められているものと評価されました。

令和5年度評価結果

評価	内容	令和5年度 自己評価結果
A評価	目標達成した。 又は、ほぼ令和5年度の計画を実施した。	42項目 (47.73%)
B評価	計画どおり順調。 又は、令和12年度までに達成するよう努める。	46項目 (52.27%)
C評価	令和12年度までに達成が困難。	0項目 (0%)

令和5年度評価結果(施策体系毎)

基本施策	施策体系	A 評価	B 評価	C 評価
1 自然環境の 保全	1-1 生態系の保全	7	8	0
	1-2 地下水の保全	3	1	0
2 良好な生活 環境の維持	2-1 大気環境の保全	3	2	0
	2-2 水環境の保全	3	3	0
	2-3 快適な生活空間の保全	3	1	0
3 脱炭素社会 づくり	3-1 再生可能エネルギーの利用促進	1	6	0
	3-2 市民・事業者の排出抑制活動の促進	6	10	0
	3-3 吸収源対策の推進	2	2	0
	3-4 気候変動適応策の推進	1	3	0
4 循環型社会 づくり	4-1 4R及び廃棄物の適正処理の推進	2	5	0
	4-2 環境にやさしい製品や商品等の利用	4	0	0
5 環境保全への 人づくり	5-1 環境保全活動の推進	2	3	0
	5-2 環境学習の推進	5	2	0
合計		42	46	0

1. 自然環境の保全

1-1 生態系の保全、1-2 地下水の保全

基本施策 1 の自然環境の保全「1-1 生態系の保全」「1-2 地下水の保全」においては、9 課 19 項目（うち、重複取組 1 項目）の取組が行われました。

令和 5 年度の評価結果としては、A 評価が 10 項目 (52.63%)、B 評価が 9 項目 (47.37%) となっており、自然環境の保全の取組がおおむね進められたと考えられます。

しかしながら、具体的な項目を見ると、在来生物の保護や外来生物等の危険性等については、広報紙や市 HP 等への掲載やハロー市役所元気講座等の受講を通して周知度を向上させる必要があります。

(1) 目 標

区分	項目	主管課	現況 (R3 年度)	中間目標 (R12 年度)	実績数値 (R5 年度)	担当課 評価
1-1	「野生植物や希少な動植物の減少や絶滅」について「よく知っている」市民の割合	環境政策課	23% ※H28 年度	45%	12.20%	B
1-1	「外来生物による生態系への影響」について「よく知っている」市民の割合	環境政策課	27% ※H28 年度	45%	16.70%	B
1-1	野生動植物保護のため、調査・維持管理などの保護対策を実施している個所数	環境政策課	7 か所	10 か所	7 か所	B
1-1	有害鳥獣（シカ）の捕獲頭数	森林保全課	1,150 頭	1,150 頭/年	1,414 頭	A
1-1	環境保全型農業直接支払交付金事業の実施件数（実施件数）（累計）	農産園芸課	11 件 (59ha)	20 件 (86ha)	14 件 (71.16ha)	B
1-2	井戸における硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の環境基準（10mg/L 以下）超過地点箇所数	環境政策課	15 か所	10 か所/年	12 か所	B

(2) 具体的取組

区分	項目	主管課	現況 (R3 年度)	中間目標 (R12 年度)	実績数値 (R5 年度)	担当課 評価
1-1	スマート農業の取組件数 【カーボン計画 KPI・取組指数】	農政課	4 件	4 件/年	9 件	A
1-1	新規就農者数	農政課	16 人	21 人/年	19 人	B
1-1	農地中間管理事業による農地の 集積等面積（事業開始時期から の累計）	農政課	2,488ha	4,000ha	2,946ha	A
1-1	害虫を天敵の虫で駆除（農薬使 用量減）実施農家戸数の割合 ※付コ・キュウリ等の施設園芸農家対 象	農産園芸課	83.8%	90.0%以上（取 組戸数/全戸数）	87.8%	B
1-1	無人ヘリによる農薬散布面積の 割合（水稻）	農産園芸課	53%	70%（取組面積 /全水稻面積）	57%	B
1-1	公共工事等における生物多様性 検討会の活用	農村整備課	該当工事は 検討会を活 用する。	該当工事は検討 会を活用する。	3 地区	A
1-1	公共工事等における生物多様性 検討会の活用	道路公園課	該当する工 事なし	該当工事は、生 物多様性検討会 の活用	該当する 工事なし	B
1-1 再掲 4-2	公共工事における法面保護での 外来種使用制限	道路公園課	野芝等を使 用した	該当工事は使用 制限する。	野芝を使 用した	A
1-1	排ガス対策型建設機械の使用	道路公園課	100%	発注対象工事 100%	発注対象 工事 100%	A
1-1	公共工事における廃棄物（アスファルト 殻、コンクリート殻等）の再生資材率	道路公園課	100%	発注対象工事 100%	発注対象 工事 100%	A
1-2	開発行為における雨水浸透設備 指導率	建築対策課	100%	100%	100%	A
1-2	地下水のモニタリング調査件数 （硝酸性窒素）	水道課	259 件	240 件/年	259 件	A
1-2	開発行為における雨水浸透設備 指導率	下水道課	100%	100%	100%	A

2. 良好な生活環境の維持

2-1 大気環境の保全、2-2 水環境の保全、2-3 快適な生活空間の保全

基本施策2の良好な生活環境の維持「2-1 大気環境の保全」「2-2 水環境の保全」「2-3 快適な生活空間の保全」においては、8課15項目（うち、重複取組2項目）の取組が行われました。

令和5年度の評価結果としては、A評価が9項目（60.00%）、B評価が6項目（40.00%）となっており、A評価の割合が高いことから、良好な生活環境の維持の取組が進められたと考えられます。

しかしながら、個別具体的な項目を見ると、大気汚染や自動車騒音の対策は、市民に直接影響のある課題であるため、市民への情報発信など更なる取組が望まれます。

（1）目 標

区分	項目	主管課	現況 (R3 年度)	中間目標 (R12 年度)	実績数値 (R5 年度)	担当課 評価
2-1	大気汚染、悪臭に関する公害苦情件数 ※表内の大気は大気汚染を示す。	環境政策課	大気： 57 件 悪臭： 36 件	大気： 47 件 悪臭： 30 件	大気： 30 件 悪臭： 23 件	A
2-1	大気汚染に関する環境基準達成状況 (宮崎県における測定結果)	環境政策課	未達成	達成	未達成	B
2-1	有害大気汚染物質に関する環境基準達成状況 (宮崎県による測定結果)	環境政策課	達成	達成	達成	A
2-2	市内河川のBOD 環境基準達成率 (環境基準点及び補助地点)	環境政策課	88.4%	95%	100%	A
2-2	生活排水処理率	環境政策課	80.7%	88.6%	83.6%	B
2-2	合併処理浄化槽設置整備事業実施基数 (累計)	環境政策課	12,382 基	15,370 基	13,685 基	B
2-3	自動車交通騒音に関する環境基準達成状況	環境政策課	未達成	達成	未達成	B
2-3	適正な土地利用誘導に関する普及啓発を目的とした説明会の回数	都市計画課	5 回/年	5 回/年	5 回/年	A
2-3	空き家対策セミナー、個別相談会の開催数 (累計)	人口減少 対策課	累計 18 回	累計 36 回	累計 9 回	A

(2) 具体的取組

区分	項目	主管課	現況 (R3 年度)	中間目標 (R12 年度)	実績数値 (R5 年度)	担当課 評価
2-1	大気排出基準の遵守 ※クリーンセンター分	環境施設課	ばいじん 0.004g/N m ³ 未満 塩化水素 10ppm 以下 硫黄酸化物 19ppm 以下 窒素酸化物 27ppm 以下 ダイオキシン類 0.00069 ng-TEQ/N m ³ 以下	ばいじん 0.01g/N m ³ 以下 塩化水素 50ppm 以下 硫黄酸化物 30ppm 以下 窒素酸化物 50ppm 以下 ダイオキシン類 0.05 ng-TEQ/N m ³ 以下	ばいじん 0.004g/N m ³ 未満 塩化水素 22ppm 以下 硫黄酸化物 24ppm 以下 窒素酸化物 38ppm 以下 ダイオキシン類 0.0022 ng-TEQ/N m ³ 以下	A
2-1 再掲 2-2	飼養衛生管理の巡回 指導農家戸数	畜産課	全戸/2年	全戸/3年	373 戸	B
2-2	周辺環境配慮を指導 した立地企業指定事 業者の割合	企業立地課	100%	100%	100%	A
2-2	下水道普及率	下水道課	44.12%	44.15%	44.90%	A
2-3 再掲 3-3	1人当たりの公園面 積を都市計画法施行 令第1条の2にある 10 m ² 以上に維持す る。	道路公園課	38.6 m ²	10 m ² 以上	38.9 m ²	A

3. 脱炭素社会づくり

3-1 再生可能エネルギーの利用促進、3-2 市民・事業者の排出抑制活動の促進、 3-3 吸収源対策の推進、3-4 気候変動適応策の推進

基本施策3の脱炭素社会づくり「3-1 再生可能エネルギーの利用促進」「3-2 市民・事業者の排出抑制活動の促進」「3-3 吸収源対策の推進」「3-4 気候変動適応策の推進」においては、11課31項目（うち、重複取組1項目）の取組が行われました。

令和5年度の評価結果としては、A評価が10項目（32.26%）、B評価が21項目（67.74%）となっており、B評価の割合が高いことから、さらなる脱炭素社会に向けた取組を実施していく必要があります。

脱炭素社会づくりは、令和5年2月に策定した都城市カーボンニュートラル推進計画で設定しているKPI及び取組指数16項目を盛り込まれており、カーボンニュートラルの実現に向けて、更なる取組が求められます。

（１）目 標

区分	項目	主管課	現況 (R3 年度)	中間目標 (R12 年度)	実績数値 (R5 年度)	担当課 評価
3-1	バイオマス・廃棄物利用エネルギー施設数 (累計)【カーボン計画 KPI・取組指数】	環境政策課	5 施設	8 施設	6 施設	B
3-1	市域の太陽光発電設備導入容量（累計） 【カーボン計画 KPI・取組指数】	環境政策課	227,499 kw	761,219 kW	241,302 kw	B
3-1	公共施設における太陽光発電設備導入容量 (累計)【カーボン計画 KPI・取組指数】	環境政策課	299 kW	5,029 kW	2,159 kw	B
3-1	PPA モデルを活用した太陽光発電設備の導入 に関する案件創出（累計） 【カーボン計画 KPI・取組指数】	環境政策課	0 件	5 件	1 件	B
3-2	脱炭素セミナーの開催回数 【カーボン計画 KPI・取組指数】	環境政策課	0 回/年	3 回/年	3 回	A
3-2	SBT 参加企業数（累計） 【カーボン計画 KPI・取組指数】	環境政策課	0 事業者	5 事業者	1 事業者	B
3-2	中山間地域等におけるコミュニティバス・乗 合タクシーの利用者数	総合政策課	8,068 人	現状値以上 に向上	7,938 人	B
3-2	住民1人当たりの路線バス等の年間利用回数	総合政策課	0.82 回	1.5 回	1.03 回	B
3-2	教室の照明をLED化している学校数（累計）	教育総務課	0 校	54 校	0 校	B
3-2	屋内運動場（体育館）のアリーナ照明LED化 学校数（累計）	教育総務課	16 校	51 校	4 校	A
3-3	森林吸収量 【カーボン計画 KPI・取組指数】	環境政策課	183 千 t-CO ₂ ※2018 年度	191 千 t-CO ₂	167 千 t-CO ₂ ※2022 年度	B

3-3	伐採跡地への再造林面積 【カーボン計画 KPI・取組指数】	森林保全課	156ha	263ha	172ha	B
3-3	スギコンテナ苗生産量	森林保全課	47 万本	60 万本	63.2 万本	A
3-4	浸水対策の軽減のための都市浸水対策整備率	下水道課	82.60%	84.50%	82.60%	B
3-4	マンホールトイレの導入数(累計)	危機管理課	0 基	30 基	10 基	A

(2) 具体的取組

区分	項目	主管課	現況 (R3 年度)	中間目標 (R12 年度)	実績数値 (R5 年度)	担当課 評価
3-1	農林畜産バイオマス導入に関する理解促進セミナーの開催回数 【カーボン計画 KPI・取組指数】	環境政策課	0 回	4 回	2 回	B
3-1	農林畜産バイオマス発電導入容量 【カーボン計画 KPI・取組指数】	環境政策課	9,895kW	17,195kW	12,063kW	B
3-1	中小企業等経営強化に資する先端設備等導入計画認定申請事業者への太陽光発電装置等の普及啓発率	商工政策課	100%	100%	100%	A
3-2	市民総生産/CO2 排出量 【カーボン計画 KPI・取組指数】	環境政策課	36 万円 /t-CO2 ※2018 年度	63 万円 /t-CO2	35 万円 /t-CO2 ※2020 年度	B
3-2	ZEB 認定を受けた民間施設・事業所数 【カーボン計画 KPI・取組指数】	環境政策課	0 施設・事業所	10 施設・事業所	1 施設・事業所	B
3-2	ZEB 認定を受けた公共施設数 【カーボン計画 KPI・取組指数】	環境政策課	0 施設	3 施設	0 施設	B
3-2	公共施設における省エネ改修施設数 【カーボン計画 KPI・取組指数】	環境政策課	42 施設	69 施設	46 施設	B
3-2	電気自動車等導入台数(累計)	財産活用課	1 台	累計 25 台	累計 13 台	A
3-2	電気自動車充電設備設置箇所(累計)	財産活用課	1 か所	累計 13 か所	累計 3 か所	A
3-2	本庁舎(本館・南別館)電気使用量の削減	財産活用課	1,464,776 kwh	現況値比 5%削減	1,412,577 kwh	A
3-2	温室効果ガス排出量削減に関する広報記事・市ホームページ等掲載回数	環境政策課	2 回/年	2 回/年	3 回	A
3-2	公営住宅整備の ZEH 化・再生可能エネルギーの導入棟数	住宅施設課	0 棟	2 棟	0 棟	B
3-2	上下水道局所管施設の使用電力量	上下水道局 総務課	75,817kWh	現況比 1%減	77,753kwh	B

3-3 再掲 2-3	1人当たりの公園面積を都市計画法 施行令第1条の2にある10㎡以上に 維持する。	道路公園課	38.6㎡	10㎡以上	38.9㎡	A
3-4	推進委員会の開催数 ※都城市カーボンニュートラル推進 計画実施協議会等の開催数 【カーボン計画 KPI・取組指数】	環境政策課	0回	3回	1回	B
3-4	農林業に伴う温室効果ガス排出量 【カーボン計画 KPI・取組指数】	環境政策課	452t-CO2 ※2019 年度	372t-CO2	439t-CO2 ※2021 年度	B

4. 循環型社会づくり

4-1 4R 及び廃棄物の適正処理の推進、4-2 環境にやさしい製品や商品等の利用

基本施策 4 の循環型社会づくり「4-1 4 R 及び廃棄物の適正処理の推進」「4-2 環境にやさしい製品や商品等の利用」においては、7 課 11 項目（うち、重複取組 1 項目）の取組が行われました。

令和 5 年度の評価結果としては、A 評価が 6 項目（54. 55%）、B 評価が 5 項目（45. 45%）となっており、循環型社会づくりの取組がおおむね進められたと考えられます。

しかしながら、個別具体的な項目を見ると、ごみの再生利用率の向上や複合機（プリンター）による印刷枚数の削減（全部局課の職員対象）については、更なる取組みが望まれます。

（１）目 標

区分	項目	主管課	現況 (R3 年度)	中間目標 (R12 年度)	実績数値 (R5 年度)	担当課 評価
4-1	ごみ総排出量	環境業務課	72, 327t	63, 600t	69, 297 t	B
4-1	一人一日当たりのごみ排出量	環境業務課	1, 232 g ※2020 年度	1, 126 g	1, 182 g	A
4-1	ごみの再生利用率 (資源物排出量÷ごみ総排出量)	環境業務課	20. 25%	20. 25%以上	19. 76%	B
4-1	不法投棄に関する公害苦情件数	環境政策課	102 件	85 件	100 件	B
4-2	市におけるグリーン購入実施率 ※グリーン購入法に基づく環境物 品(庁内 LAN 用紙)購入実施率	環境政策課	100%	100%	100%	A

（２）具体的取組

区分	項目	主管課	現況 (R3 年度)	中間目標 (R12 年度)	実績数値 (R5 年度)	担当課 評価
4-1	複合機（プリンター）に よる印刷枚数の削減	環境政策課	11, 928, 058 枚	現況値比 1 割減	12, 036, 586 枚	B
4-1	立地企業への 4R 普及啓発	企業立地課	100%	100%	100%	A
4-1	学校給食に対する食品残渣 量の低減取組	学校給食課	主食及び副菜の メニュー調整の実施 1 学期/年度	主食及び副菜の メニュー調整の実施 1 学期期/年度	実施 ※食品残渣量 12. 7 t	B
4-2	農業用廃プラスチックの 不法投棄、焼却件数	農産園芸課	3 件	0 件	0 件	A
4-2	環境配慮製品・資材利用件 数(計画時)	農村整備課	2 件	2 件	2 件	A
4-2 再掲 1-1	公共工事等における法面保 護での外来種使用制限	道路公園課	野芝等を 使用した	該当工事は 使用制限する。	野芝を 使用した	A

5. 環境保全への人づくり

5-1 環境保全活動の推進、5-2 環境学習の推進

基本施策5の環境保全への人づくり「5-1 環境保全活動の推進」「5-2 環境学習の推進」においては、9課12項目（うち、重複取組1項目）の取組が行われました。

令和5年度の評価結果としては、A評価が7項目（58.33%）、B評価が5項目（41.67%）となっており、環境保全への人づくりの取組がおおむね進められたと考えられます。

環境保全への人づくりは、次世代を担う子どもへの環境教育学習の更なる充実を求められており、今後も環境啓発企画等の様々な機会を通じて啓発活動の継続が望まれます。

（1）目 標

区分	項目	主管課	現況 (R3 年度)	中間目標 (R12 年度)	実績数値 (R5 年度)	担当課 評価
5-1	市民一斉清掃・都城市環境美化の日参加世帯割合	環境政策課	24.0% ※2020 年度	48.7%	39.9%	B
5-1 再掲 5-2	環境啓発企画参加者数	環境政策課	6,250 人	6,500 人	6,500 人	A
5-2	水辺環境学習を含む環境学習の回数	環境政策課	17 回	32 回	18 回	B
5-2	各学校における環境学習の実施校数	学校教育課	100% (全 53 校)	100% (全 53 校)	100% (全 53 校)	A

（2）具体的取組

区分	項目	主管課	現況 (R3 年度)	中間目標 (R12 年度)	実績数値 (R5 年度)	担当課 評価
5-1	環境保全活動を主としたNPO団体の認証	地域振興課	3 団体	3 団体	3 団体	A
5-1	浄水場施設見学来場者数	水道課	5 団体	15 団体	11 団体	B
5-1	下水道処理場施設見学来場者数	下水道課	4 団体/232 名	6 団体/250 名	4 団体/201 名	B
5-2	「緑の募金」を活用した環境学習用図書配布回数	森林保全課	1 回	1 回	1 回	A
5-2	小学校や地域を対象としたごみの現状や収集車を用いた乗車体験等への環境教育実施回数	環境業務課	3 回	25 回	30 回	A
5-2	環境教育を目的としたごみ処理施設の来校数(小学校対象)	環境施設課	17 校 (全 37 校)	20 校 (全 37 校)	17 校 (全 37 校)	B
5-2	出前講座及び地区公民館自主事業における環境学習関連の開講数及び参加者数	生涯学習課	5 回 237 名	12 回 558 名	17 回 853 名	A